

経済・金融 フラッシュ

台湾 2012 年 1-3 月期GDP: 前年同期比+0.36%

～電子産業は底打ちも、力強い成長は見込めず

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

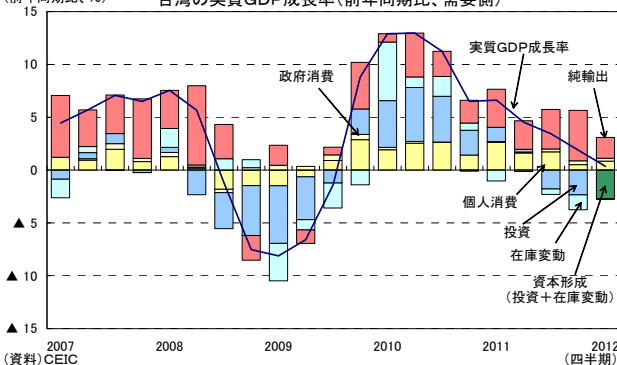
1. 現状: 予想以上の低迷

台湾の行政院主計処（DGBAS）は4月30日、1-3月期の実質域内総生産（GDP）の速報値を公表した。成長率は前年同期比（原系列）で0.36%の増加となり、昨年2月時点で同機関が予測していた前年同期比+1.19%を大幅に下回る結果となった。

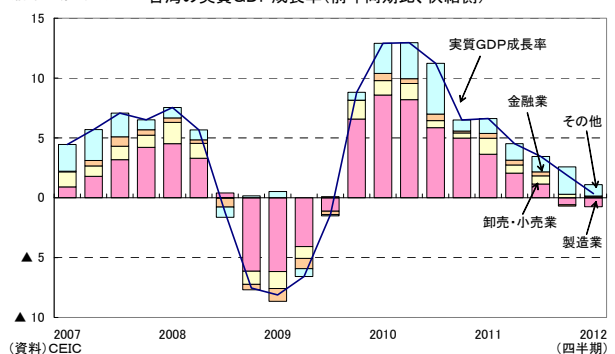
実質GDP成長率を需要項目別に見ると（図表1）、外需が成長を阻害していることが分かる。純輸出の寄与度は+1.97%ポイントと10-12月期（同+4.77ポイント）と比較すると大幅に低下した。これは特に、輸出が前年同期比▲3.28%と10-12月期（同+0.78%）からマイナスへ転じた影響が大きい。こうした外部環境の低迷を受けて、国内の投資も冴えない状態が続いている。資本形成（投資+在庫変動）は前年同期比▲14.94%と10-12月期（同▲19.40%）よりは若干回復しているものの、3四半期連続でのマイナスとなった。個人消費についても、前年同期比+1.52%と前期（同+0.98%）に続き、依然として弱い伸び率であった。

供給側を見ると（図表2）、成長の牽引役である製造業が前年同期比▲2.57%と10-12月期（同▲1.80%）に続き、2四半期連続のマイナス成長となり、成長を抑制していることが分かる。サービス業も、卸・小売業が前年同期比▲0.32%と10-12月期（同+1.67%）からマイナス成長に転じるなど、多くの産業で低迷している。

(図表1)
台湾の実質GDP成長率(前年同期比、需要側)



(図表2)
台湾の実質GDP成長率(前年同期比、供給側)



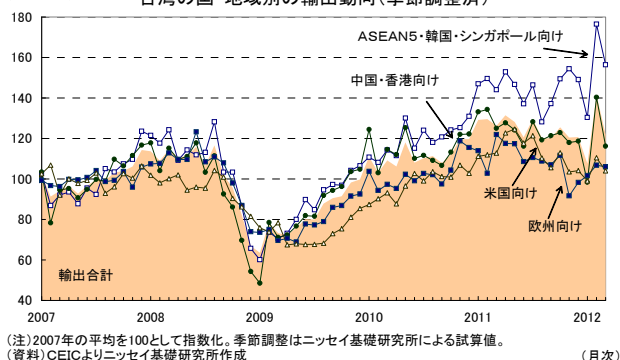
2. 先行き: 電子産業は最悪期から脱出、ただしインフレ懸念が浮上

GDP統計からは1-3月期の台湾経済が予想以上に鈍化したことが判明した。その理由としては、輸出の伸び悩みが予想以上に続いたことが挙げられる。債務問題を抱え、景気が鈍化している欧州

向けの輸出のほか、最近、穏やかながら回復傾向にある米国向けの輸出や中国・香港向けの輸出動向も芳しくなかった（図表3）。米国経済の回復など外部環境の改善で、台湾の輸出も下支えされるところと思われたが、1-3月期の輸出は低迷、結果として成長率も前年同期比でほぼゼロ成長にとどまったと言える。

しかしながら、先行きについては、主要産業である電子機器産業の景況感が改善しているという良い材料もある。台湾主要企業の業績を見ると（図表4）、1-3月期の売上高は低迷しているが、4-6月期の業績見通しについては、受注の増加などから楽観視する見方が増えている（図表4）。輸出の改善はやや遅れているだけで、4-6月期には回復基調に乗る可能性も高いと考えられる。少なくとも、主要企業の見通しからは電子機器産業は最悪期を脱したと判断できるだろう¹。

（図表3） 台湾の国・地域別の輸出動向（季節調整済）
（2007=100）



（図表4） 台湾主要企業の売上高動向
（億台湾元、%）

分野	企業名	2011年		2012年		先行き見通し等
		10-12月期 売上高	前年 同期比	1-3月期 売上高	前年 同期比	
半導体	台湾積体回路製造 (TSMC)	1,030	▲3.6	1,042	1.7	・4-6月期の業績は良好に ・稼働率は約100%、設備投資額も引上げ
	聯華電子 (UMC)	244	▲22.0	238	▲15.5	・4-6月の景況感は楽観的 ・景気は底打ち、在庫調整にも区切り
電子	奇美電子 (チーメイ)	1,247	▲3.0	1,073	▲11.8	
	友達光電 (AUO)	842	▲12.2	776	▲12.1	・4-6月期以降は業績が改善 ・生産調整と在庫調整で健全な状態に
	中華映管 (CPT)	123	▲14.4	100	▲32.5	
その他	鴻海精密工業 (ホンハイ)	9,197	27.8	7,899	42.6	・1-3月は中国の買上げなどで純利益が減少 ・子会社の富士康は上半期の赤字を見込む

（資料）台湾証券取引所、各種報道資料

こうした状況を勘案すると、今後の台湾経済は外需主導で回復していく期待も持てる。

しかし最近では、内需に関してエネルギー価格の上昇という悪材料が浮上している。政府は、世界的な原油価格の高騰によって、補助金で支援してきたガソリンの価格を4月に10%ほど引き上げた。また、今月には電気料金の値上げも予定している²。エネルギー価格の引き上げによって、一部のメーカーでは販売している部品や機械の値上げを決定している。こうした原材料コストの上昇を中間財や最終財に転嫁させる動きは今後も続くと思われる。幅広い品目で物価が上がると考えられる。物価の上昇は企業の利益を圧迫するほか、消費者にとっても実質購買力を低下させる要因であるため、内需の回復を鈍らせる要因となる。また、中央銀行にとっても、利下げ余地を少なくさせるという点でマイナスの材料と言える。

このように、台湾経済は電子機器産業の回復という良い材料とインフレ率の上昇という悪い材料が混在している状況となっている。したがって、今後、輸出の増加が見られたとしても、内需の活性化という形で波及するまでには時間を要するとみられ、しばらく力強い成長は難しい状況にあると言えるだろう³。

¹ 実質GDP成長率を前期比年率（季節調整済）で見ると+1.06%となり昨年10-12月期の同▲0.59%からはプラスに転じている。このことも、経済活動は低迷してはいるものの、底打ちしつつある状態であることを示唆している。

² 各種報道によると、商業用電力で15-40%程度、工業用電力で30-60%程度の引き上げが実施される予定。

³ DGBASでは今回のGDP統計の発表に合わせて2012年の成長率見通しを3.38%と2月時点の3.85%から下方修正している。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。